

日銀 金融政策現状維持について

2016年5月2日

日銀は4月27～28日にかけて金融政策決定会合を開催し、追加緩和を見送り金融政策の現状維持を決めました。日銀貸出金利にもマイナス金利が適用されるとの観測報道等によって、事前に円安・株高が進行していたこともあり、日銀がマイナス金利導入による政策効果を見極めるため金融政策を現状維持としたことが伝わると株価は下げに転じ、為替レートは円高ドル安に転じました。

《足元の経済、物価の現状について～日銀展望レポートより》

同日日銀の経済、物価に関する現状認識、将来展望を著した『経済・物価情勢の展望(2016年4月)』(以下、展望レポート)が公表されています。展望レポートにおいて日本経済全体を俯瞰した記述部分では、「新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている」としています。2018年度までを展望すると、家計・企業とも前向きな循環メカニズムが持続し国内需要、輸出ともに緩やかに増加するとしています。

物価については、エネルギー価格下落の影響で押し下げ圧力が持続していますが、基調は着実に高まり、2%に向けて上昇率が高まっていくとしています。ただ、消費者物価が前年比で「物価安定の目標」である2%程度に達する時期は、従来の「2017年度前半ごろ」から「2017年度中」と変更しています。

《今後の見通しについて》

先日公表されたIMF(国際通貨基金)による経済予測(World Economic Outlook Database, April 2016)では2016年、2017年の日本の経済成長率はそれぞれ+0.5%、-0.1%と2016年1月改訂見通しから下方修正されました。4月28日に発表された3月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は、生鮮食品を除く総合指数で前年同月比-0.3%、食料及びエネルギーを除く総合指数で+0.7%となりました。前提条件が異なるものの、幾分明るいトーンで著された展望レポートは少し違和感も覚えます。

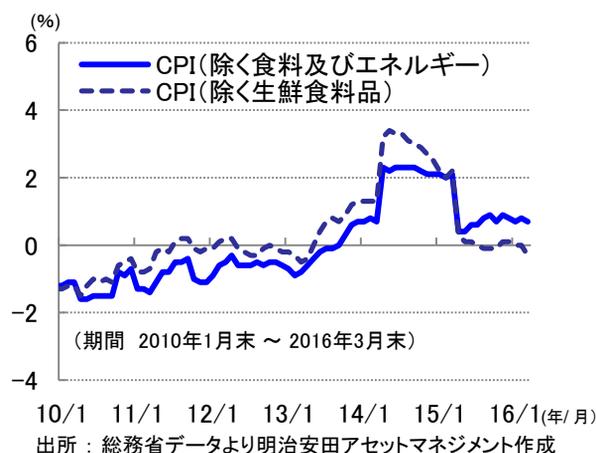
日銀は金融政策運営について、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、現在の政策を継続するとしています。今後とも、経済・物価のリスク要因を点検し、「物価安定の目標」の実現のために必要な場合には、「量」・「質」・「金利」の3つの次元で、追加的な金融緩和措置を講じるとしています。

株式市場、為替市場とも当面は株安・円高に振られやすい状況にあると考えられます。株安・円高からは、消費意欲の減退、企業の投資意欲の低下等のリスクが懸念されます。一方、5月下旬の伊勢志摩サミットに照準を合わせた日本景気浮揚に向けた財政政策等への期待、あるいは今回は見送られたものの日銀による追加金融緩和期待が再燃することも想定され、5月下旬以降7月にかけて今回の株安・円高からの戻りが期待できる局面が来る可能性も高いと考えます。

《為替(米ドル/円)レートと日経平均株価の推移》



《消費者物価指数(CPI)の前年比推移》



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。